

米国 自動車部門でのストの影響も加わり減少幅拡大（08年3月雇用統計）

発表日：2008年4月4日（金）

～当面建設・製造業・企業向けサービス部門での減少持続～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○3月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は前月差▲80千人と3ヵ月連続の減少となり、減少幅は市場予想である同▲50千人を上回った（1、2月合計で▲67千人下方修正）。この結果を受けインフレ圧力が残存するものの4月30日のFOMCで50bpの利下げが実施されると予想される。政府、ヘルスケア、飲食店などで拡大したものの、住宅投資の大幅な減少が続く建設業や、ストの影響拡大で自動車部門を中心に製造業、派遣業の減少幅が拡大した。3ヵ月移動平均でも非農業部門雇用者数が前月差▲77千人、民間部門雇用者数が同▲95千人と3ヵ月連続で減少した。一方、賃金、労働時間、労働投入量は増加しており、3月の所得も拡大を続けているとみられる。他方、3月の失業率（家計調査）は労働参加率の上昇、悪天候の影響を受け5.082%（前月4.812%）と急上昇した。

○米国ではサブプライム問題をきっかけとした金融市場の混乱が長期化、住宅需要の大幅な縮小に下げ止まりの兆しはみられない。また、エネルギー・食品価格の上昇による実質購買力の低下によって消費は減速している。さらに、景気減速局面にもかかわらずエネルギー・原材料価格の上昇が持続し、景気の先行き不透明感の高まりと相俟って投資が抑制されており、経済活動全体は2008年1～3月期はほぼゼロ成長の状態に陥っている。このような状況のもと、雇用は調整局面に入っている。

○今後の雇用動向に関しては、信用収縮、マインドの悪化等によって低成長が予想される2008年前半に採用・労働投入量の抑制が続くとみられ、雇用の減少が続くと見込まれる。業種別では、景気動向の影響を受け難いサービス業、人手不足の状態が続いている産業での雇用が拡大する一方で、製造業では一時的であるが自動車部門でのスト拡大や、世界的な価格競争激化の影響で減少しよう。さらに、需要の低迷が続く建設業、コスト削減圧力の強い小売業では雇用が削減されると予想される。ただし、2002年以降の景気拡大局面で雇用、設備投資、在庫投資の増加が抑制されたことから、低迷局面での大幅な調整は回避されよう。その後、年半ばにかけて減税効果等による成長ペースの加速に伴い雇用の持ち直しが予想されるが、資産価格の下落等の経済活動抑制要因によって減税の効果は一時的なものとなる可能性が高く雇用は緩やかな拡大にとどまる公算が大きい。

○産業別の詳細動向では、建設業は前月差▲51千人と減少幅を拡大した。住宅関連が同▲31.0千人、非住宅関連が同▲15.4千人と減少した。製造業は競争激化、原材料価格の上昇を背景にコスト削減圧力が強まっていることに加え、住宅・自動車部門での需要縮小によって、多くの業種で減少した。特に自動車部品メーカーのストに伴い部品供給が中止され、その影響で米自動車メーカーが生産停止に追い込まれたため自動車部門が前月差▲24.2千人と減少幅が拡大した。価格競争の激しい繊維・アパレル、金融市場の混乱による住宅需要の下ぶれを背景に家具・同関連、木材、さらに原材料価格の上昇により非鉄、石油、化学、プラスチックでの減少が続いている。サービス業では、政府、狭義サービスの増加ペースが鈍化した小売業の減少幅が縮小し、全体でも前月差+13千人と拡大ペースが小幅速まった。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、飲食料サービスが堅調さを維持した一方、派遣などビジネスサービスが大幅に減少した。業績の悪化している金融・保険は同+0.2千人、不動産が同▲4.5千人と減少した。政府部門では同+18千増加した。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

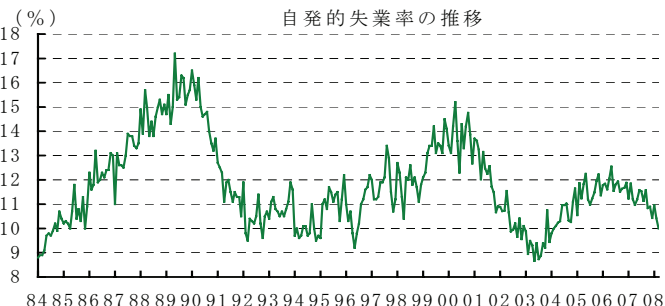
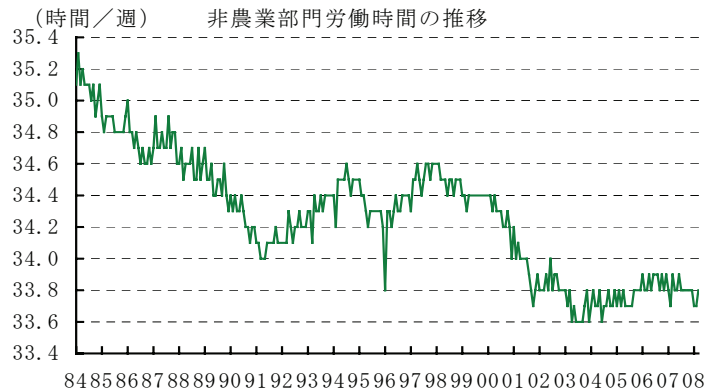
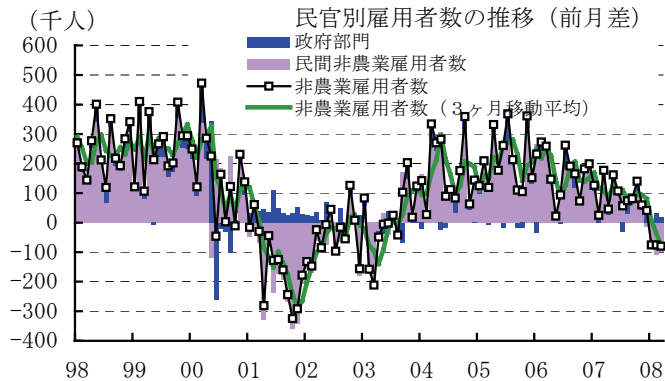
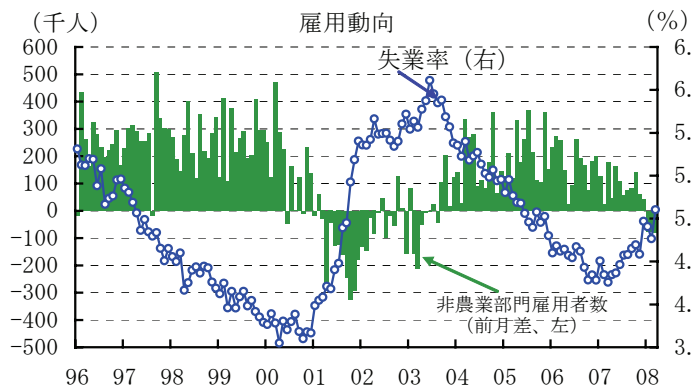
		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
			製造業	建設業	サービス	関連業	小売業	サービス	政府	前月比	前年比		前月比	年率※
暦年	2000年	4.0	163	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8
	2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.3
	2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.1
	2003年	6.0	7	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.7	33.7		▲1.4
	2004年	5.5	173	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6
	2005年	5.1	211	▲7	35	175	18	110	14		2.7	33.8		2.6
	2006年	4.6	175	▲14	13	172	5	120	16		3.9	33.9		2.9
	2007年	4.6	91	▲22	▲19	130	6	101	21		4.0	33.8		1.4
四半期	072Q	4.51	105	▲21	▲13	137	▲12	117	20	0.3	4.0	33.8	0.5	2.1
	073Q	4.68	71	▲23	▲22	114	1	97	8	0.3	4.1	33.8	0.3	1.1
	074Q	4.80	80	▲17	▲41	134	0	110	35	0.2	3.8	33.8	0.2	1.0
	081Q	4.94	▲77	▲43	▲42	4	▲25	28	18	0.3	3.7	33.7	▲0.3	▲1.2
月次	0707	4.66	57	▲6	▲24	82	5	83	▲32	0.3	4.05	33.8	▲0.2	2.5
	0708	4.67	74	▲40	▲27	140	13	94	42	0.2	4.04	33.8	0.0	1.8
	0709	4.72	81	▲22	▲16	119	▲15	113	15	0.3	4.09	33.8	0.2	1.1
	0710	4.76	140	▲25	▲12	177	▲18	158	35	0.1	3.78	33.8	0.1	0.7
	0711	4.67	60	▲3	▲57	112	44	70	16	0.3	3.83	33.8	0.0	0.7
	0712	4.98	41	▲22	▲55	114	▲25	102	55	0.3	3.69	33.8	0.1	1.0
	0801	4.93	▲76	▲35	▲39	▲7	▲16	25	3	0.3	3.68	33.7	▲0.4	0.2
	0802	4.81	▲76	▲46	▲37	6	▲47	39	33	0.3	3.73	33.7	▲0.1	▲0.6
	0803	5.08	▲80	▲48	▲51	13	▲12	20	18	0.3	3.60	33.8	0.2	▲1.2

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。